

日EU・EPAの大枠合意に伴う
熊本県の影響予測（主な農林水産物）
[定性的]

平成29年9月27日

熊本県農林水産部

① 乳製品

合意内容

- 【脱脂粉乳・バター】
- ・現行の国家貿易制度を維持。民間貿易による低関税輸入枠を新設し、枠内関税を段階的に削減。
輸入枠：12,857t(発効当初) ⇒ 15,000t(6年目)(生乳換算)
- 【チーズ】
- ・現行の関税割当制度（プロセスチーズ原料用チーズの国産抱合せ無税輸入）は維持
 - ・CHEDA、ゴダ等ハード系チーズ(現行：最大29.8%)は、16年目までに段階的に削減・撤廃。
 - ・モツアレラ、カマンベール等ソフト系チーズ(現行：最大40.0%)は、低関税輸入枠を新設し、枠内関税は16年目まで段階的に削減・撤廃。
輸入枠：20,000t(発効当初) → 31,000t(16年目)

【TPPとの比較】
脱脂粉乳・バターでは、輸入枠の数量はTPP(7万t)より少ない。また、チーズでは、ハード系チーズでTPP並み、ソフト系チーズの枠内関税撤廃は、TPPよりも踏み込んだ内容

国内価格・生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格	脱脂粉乳 650円/kg	650円/kg
	バター 1,268円/kg	1,254円/kg
国際価格	脱脂粉乳 324円/kg	275円/kg
	バター 434円/kg	384円/kg
国内生乳生産量	7,407千t	7,346千t
うちチーズ向け	455千t	445千t
乳製品輸入量	4,630千t	4,553千t

※国内生産量の内訳は、指定団体への販売実績等
※生乳換算 ※チーズ向けは推定

【乳製品(生乳換算)※チーズ含む】
○H28輸入：4,553千t
うちEU 1,220千t(シェア27%)、
豪州 1,210千t、NZ 1,030千t等

【チーズ(製品ベース)】
○H28輸入量：255千t
うちEU 78千t(シェア31%)、
米国27千t等
※H28国内消費量322千t

国の影響予測

国の影響予測は未公表。

県内生産量・産出額等

- H29飼養頭数…42千頭(全国第4位)(全国シェア3.2%)
 - H29生産者数…580戸(全国第5位)
1経営体あたり飼養頭数
…73.1頭/戸(北海道：123.5頭/戸、都府県：53.8頭/戸)
 - H27生乳産出額…260億円(全国7,314億円)
H28生乳生産量…250千t(全国シェア3.4%)、全国7,346千t
 - 県内の主な乳用牛飼養地域(頭数シェア)
・菊池4割、球磨2割、阿蘇1割(県畜産統計)
- ※本県は西日本一の酪農県で、飼養頭数は北海道、栃木、岩手に次ぐ全国第4位。都府県の中では大規模化が進んでいる。

県の影響予測

- ・品質、価格とも競争力のあるEU産バター、脱脂粉乳、チーズ等乳製品に一定量が置き換わることで、国内の加工向け生乳が余剰となり、特に、ソフト系チーズの枠内関税撤廃も合意内容に含まれているため、乳価の下落が懸念される。
- ・本県酪農家は、広大な水田等を活用した自給飼料生産を基盤とした経営を営んでおり、酪農業の衰退は、国土保全や持続的な農村発展に影響を及ぼすと懸念される。

【TPPとの比較】
脱脂粉乳、バター、チーズの低関税輸入枠設定等に加え、TPPになかったソフト系チーズの枠内関税撤廃も含まれており、影響はより大きいと考えられる。

② 豚 肉

合意内容

- ・ 差額関税制度及び分岐点価格（524円/kg）を維持
- ・ セーフガード付きで関税を削減・撤廃
従価税（現行4.3%）
： 2.2%（発効当初）⇒ 0%（10年目）
従量税（現行482円/kg）
： 125円/kg（発効当初）⇒50円/kg（10年目）

【TPPとの比較】 同水準での合意内容

国内価格・生産量、輸入の状況等

	H27	H28
国内価格	771円/kg	754円/kg
国際価格	532円/kg	526円/kg
国内生産量	888千t	894千t
輸入量	826千t	877千t

※国際価格はCIF平均単価

○H28輸入【豚肉】 877千t
うちEU 314千t（シェア36%）

- 主な輸入先
- ・ 米国 270千t
 - ・ カナダ 187千t
 - ・ デンマーク 117千t
 - ・ スペイン 90千t

国の影響予測

国の影響予測は未公表。

※大枠合意の内容資料（農林水産省作成）では、差額関税制度が維持されるため、関税が最少額となるよう単価の異なる部位を組み合わせるコンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されている。

県内生産量・産出額等

- H29豚飼養頭数…287千頭（全国第11位）
（国内9,346千頭、全国シェア3.1%）
- H29生産者数…209戸
1経営体あたり飼養頭数 1,375頭/戸（全国2,001頭/戸）
- H27産出額…209億円（全国 6,214億円）
- 県内の主な豚飼養地域（シェア：県畜産統計）
・ 菊池4割、阿蘇1割、天草1割、熊本1割
※本県は全国第11位の生産県であり、九州では鹿児島、宮崎に次ぐ産地である。

県の影響予測

- ・ 外国産と国内産（県産）は、肉質の差がほとんどないため、差別化することは困難。また、EUでは高価格帯（イベリコ豚のブランド品等）から低価格帯まで幅広く生産されており、域外への輸出も多い。
特に、低価格帯の豚肉の輸入が増加すると、国産豚肉の価格下落が懸念される。
- ・ 本県においては、中小規模養豚農家が大半を占めており、競争力が弱いため、経営に影響を及ぼす懸念がある。

【TPPとの比較】 同程度の影響が懸念される。

③ 林産物（構造用集成材、製材等）

合意内容

- ・ 構造用集成材、SPF製材等の林産物10品目について関税撤廃。ただし、一定の撤廃期間を確保（7年の段階的削減を経て8年目に撤廃）

【現行関税】
 SPF※1製材：4.8% 構造用集成材：3.9% パーティクルボード・OSB※2：5~6%
 加工木材：3.6~5% くい及びはり：3.9% その他建築用木工品：3.9%
 たる・おけ：2.2% 造作用集成材：6% 合板（針・広）：6%

※1：SPF…トウヒ属(Spruce) マツ属(Pine) モミ属(Fir)の製材
 ※2：OSB…オリエンテッド・ストラット・ボード

【TPPとの比較】 関税撤廃までの猶予期間が、半分程度に短縮（TPPは16年目等）

県内生産量・産出額等

- 県内生産量 (H27)
 - ・ 製材…393千m³（全国の約4%）
 - ・ 構造用集成材…なし
- 地域特性等
 - ・ 県内の製材事業者は162事業者（球磨34、阿蘇22、八代16、天草16ほか）

※本県は、県土の63%にあたる464千haの森林面積を有しており、素材（丸太）生産量、製材品出荷量ともに全国第6位と、全国でも有数の林業県。

価格、国内出荷、輸入の状況等

区分		H25	H26	H27
国内価格	スギ正角(乾燥材)	63 千円/m ³	69 千円/m ³	65 千円/m ³
国際価格	ホワイトウッド集成管柱	73 千円/m ³	79 千円/m ³	79 千円/m ³
国内出荷量	製材	9,555 千m ³	8,981 千m ³	8,511 千m ³
	構造用集成材	545 千m ³	614 千m ³	720 千m ³
輸入量	製材	7,498 千m ³	6,249 千m ³	5,997 千m ³
	うちEU	3,170 千m ³	2,479 千m ³	2,376 千m ³
	構造用集成材	761 千m ³	728 千m ³	705 千m ³
	うちEU	649 千m ³	624 千m ³	633 千m ³

【製材】
 ○H28輸入 6,315千m³
 うちEU 2,723千m³ (シェア43%)、
 カナダ 1,938千m³ 等

【構造用集成材】
 ○H28輸入 772千m³
 うちEU 694千m³ (シェア90%)

県の影響予測

- ・ EU産の製材品や構造用集成材（輸入に占めるEUシェア：構造用集成材で約9割、SPF製材で約4割）は、住宅用建材として広く利用され、関税撤廃により、現在国産材が多い柱材、土台等とも競合する。
- ・ また、パーティクルボードやOSB（輸入に占めるEUシェア：約4割）は、国産材の使用頻度が高い構造用合板と競合する。
- ・ 以上より、中期的には、製材品・合板との競合、丸太価格の下落、国産材のシェア縮小など、県内林業・製材業への影響が懸念される。

国の影響予測

国の影響予測は未公表

【TPPとの比較】 合板への影響が大きいTPPと異なり、国内の製材・合板ともに競合するため、本県の林業・製造業への影響はより大きいと考えられる。

④ 水産物

合意内容

・海藻類（のり、こんぶ、ひじき等・現行：10.5%～28%）は、関税撤廃等から除外。

・魚介類は、品目や形態により、段階的に関税撤廃又は即時撤廃。

あじ：現行10%を段階的に削減し、16年目に撤廃

さば：現行7%（生鮮10%）を段階的に削減し、16年目に撤廃

くろまぐろ：現行3.5%を即時撤廃（生鮮は6年目に撤廃）

まいわし：現行10%を段階的に削減し、9年目に撤廃（生鮮は11年目に撤廃）

さけ・ます：現行3.5%を即時撤廃（生鮮ますは11年目に撤廃）

【TPPとの比較】TPPで関税即時撤廃となった「のり」は、今回、関税撤廃等から除外。他はTPP並み。

国内価格・生産量、輸入の状況（主な水産物）

項目	あじ	さば	くろまぐろ	さけ・ます	まいわし
国産品価格	193 円/kg	99 円/kg	1,986 円/kg	502 円/kg	68 円/kg
国際価格	206 円/kg	236 円/kg	2,383 円/kg	864 円/kg	144 円/kg
輸入量	28 千t	60 千t	17 千t	220 千t	2 千t
国内生産量	162 千t	486 千t	26 千t	151 千t	196 千t

※H26年度実績

○あじ (H28)

輸入：21千t(うちEUシェア 53%)

○さば (H28)

輸入：74千t(うちEUシェア 5%)

○くろまぐろ (H28)

輸入：22千t(うちEUシェア 47%)

○さけ・ます (H28)

輸入：230千t(うちEUシェア 1%)

○まいわし (H28)

輸入：0.1千t(うちEUシェア0%)

国の影響予測

国の影響予測は未公表

県内生産量・産出額等

○漁業生産量・産出額 (H27)

・生産量：70千t(海面20千t・養殖50千t)【全国シェア1.5%】

・産出額：356億円【全国シェア2.4%】

○主な水産物の生産量 (H27)

・あじ536t、さば376t、まぐろ74t、まいわし635t

○漁業経営体数 (H25) …3,467経営体(全国第8位)

○県内の主な生産地域(シェア：H26)

・海面漁業漁獲量 天草西44%、天草東37%、天草有明9%

・海面養殖生産量 熊本有明62%、天草東26%

※養殖(のり、ぶり、たい等)は、県内漁業生産額の7割を占め、全国第5位となっている。

県の影響予測

・のり、わかめ、ひじきは関税撤廃の対象から除外されたため、影響はない。

・まいわし、あじ、さばについて、まいわしはEUからの輸入実績がなく、また、あじ、さばはEU各国で漁獲規制があるため、関税撤廃により、輸入量の急増は考えにくく、ただちに影響は出ない。

・くろまぐろは、国際的な漁獲規制や現行関税が3.5%と低いことを考慮すると、国内養殖、天然くろまぐろへの影響はただちにでない(本県も同様)と考えられる。
※県内のくろまぐろ養殖業者は2社

【TPPとの比較】「のり」の関税維持や漁獲規制等により、輸入量は急増しないと考えられ、影響はTPPより少ないと想定。